



海外交流

## 大阪大学の国際研究交流について

橋本 日出男\*

### International Research Exchanges at Osaka University

Key Kords : Regional Research Community, Education of Researchers, Overseas Office

大阪大学は、国立大学法人になったのを機に国際展開を重視し、昨年4月、国際交流推進本部を立ち上げた。大阪大学における国際交流の戦略を練り上げ、それを実施に移す機関である。この交流推進本部には理事である推進本部長のほか、海外経験に富んだ7名の教授および国際交流・学生交流担当事務責任者が本部員になっている。また、この本部には「大阪大学の国際交流に関するアドバイザー・ボード」が設置され、外部からの意見を聞かせてもらうことにしている。

このたび、文部科学省から、「大学国際戦略本部強化事業」の公募があった。この基礎を成すのは科学技術・学術審議会の国際化推進委員会により作成された報告書「科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進について」である。この報告書において、大学が国際活動を戦略的に推進するに当たっては、対象分野や相手国との関係に応じて、3つのアプローチを提示し、適切に使い分けることの重要性が説かれている。

第1のアプローチは「競争と協調」であり、これは競争関係を前提とし国際協力を行う場合のアプローチである。

チである。

第2は「協力」であり、競争関係を前提とした「協調」とは異なり、相手国との相互補完的な連携をする場合のアプローチである。

第3は「支援」であって、我が国の優位性を前提として将来の「協力」への移行を念頭に置いたアプローチである。

欧米に対しては、長期間にわたり「キャッチアップ」を目指してきたが、近年はオープンで対等なパートナーとして、「競争と協調」「協力」を中心に科学技術・学術面の関係を発展させてきたとしている。

つぎに中国・韓国に対しては2つの視点の重要性を説いている。第1に、製造業等産業分野や科学技術・学術分野においてわが国と競合しつつあり、そこでは「競争と協調」によりアジア発の独創的な研究や国際標準の創出等を目指すべきであるとする。

第2に、日中韓に共通する地域的課題に対しては「協力」する視点から、戦略的なパートナーシップを強化すべきであるとしている。

一方、開発途上国を対象とする場合には、我が国の科学技術・学術水準が相手国と比べて十分に高く、相手国の人材を養成するなどの「支援」をすることが適切であるとする。

大阪大学の研究面での国際交流を考えてみると、欧米に対しては、それぞれの分野での先導的・独創的な研究活動を通じて、研究者・研究機関との世界的ネットワークを築き上げてきた。主として、これは、研究者個人あるいは研究科・研究所単位によるものであった。今後も、大学全体のコーディネーションを高める必要はあるものの、従来どおり、個別単位のイニシアティブを重要視すべきであるとする。

中国・韓国とは、上海交通大学との9年間にわたる学術交流セミナーなど、交流の実績を積み上げてきている。今後も、諸般の情勢を慎重に見極めなが



\* Hideo HASHIMOTO  
1937年4月生  
1960年東大経卒業  
1977年イリノイ大学院博士課程修了  
Ph.D. (Economics)  
1976年-93年 世界銀行勤務  
(1984年-87年) 世銀から出向して、  
ガーナ共和国大蔵大臣顧問  
1993年-2001年 大阪大学経済学  
研究科教授(経済発展論, 途上国経済  
論)  
2001年-2004年 南山大学総合政策  
学部教授  
現在 大阪大学理事・国際交流推進  
本部長  
TEL 06-6879-4063  
FAX 06-6879-4068  
E-Mail hashimoto@hq.osaka-u.  
ac.jp

ら、相互の先端的な研究成果の交流などを通じ、一層の協力体制を確立していきたいと考える。

こうした中で、他大学に比べ、本学が明確な実績を持っているのは東南アジアである。以下、タイ国およびベトナムにおける例にみるとおり、大阪大学は東南アジアにおいて、研究者の人材育成を図り、そうすることにより研究コミュニティの構築に着実に成果を挙げてきている。今後とも、この方向の活動を伸ばすべく、国際交流推進本部としても、大いに支援していくつもりである。

### タイ国

タイ国においては、大阪大学生物工学国際交流センターが中心となり実施してきた「ユネスコ微生物国際大学院研修講座」がある。これは1973年から30年間にわたるものであり、2003年の秋の終了時までには411名の研修修了者を送り出している。その多くが教授もしくは助教授になり、また4名の学長のほか、多数の学部長や研究所長を輩出するなど、国際評価委員によって高い評価を得ている。

この事業は、昨年度からは、「ユネスコ・バイオテクノロジー国際大学院研修講座」に引き継がれており、修了者によるネットワークは、微生物学およびバイオテクノロジー分野において、我が国と東南アジアの学術研究交流に大きく貢献している。この事業を通して、バイオを学ぶなら大阪大学へという認識が広まり、この地域における大阪大学のプレゼンスを高めている。

つぎに、大阪大学微生物病研究所は、これまでもタイ国医学科学局と共同研究を行ってきたが、医学科学局の研究所であるタイ・国立衛生研究所に感染症研究室を開設し、AIDSやSARSなど、現在問題になっている感染症や新興感染症の研究を行うことを予定している。この感染症研究室は、新興感染症が発生した際の対策前線基地として、また、教育訓練を通しての人材育成の場としても期待されている。

### ベトナム

ベトナムにおいては、「地球環境創造と保全のための環境技術の開拓」を共同研究課題とする、日本学術振興協会(JSPS)の東南アジア諸国交流事業がある。1999年度に始まり、10カ年のプロジェクトで、2008年度に終了の予定である。日本側は大阪大学を

拠点校とし(工学研究科を中心)、協力大学には東京大学ほか数校、ベトナム側はベトナム国立大学ハノイ校を拠点校とし、協力大学・研究機関はベトナム全土にまたがっている。

具体的には、環境計測分野、環境創造・保全分野、環境総合技術分野の3分野があり、常時10課題前後の共同プロジェクトを実施し、事業開始以来約270名の研究者の交流が行われた。また、1年おきに、研究者一同が会するジェネラルセミナーを開催するほか、各共同研究内におけるワークショップも積極的に行っている。

これらの交流は、新たな時代のニーズに対応した研究課題の模索につながっており、熱帯地方のバイオマス資源の利用、ナノ技術の環境応用など、新規テーマの提案が相次ぐようになってきており、本事業はベトナムにおける環境研究の広がり貢献している。

そのほか、大阪大学基礎工学研究科は、ベトナム教育訓練省の要請により、英語による修士号取得コースの開設に始まり、ベトナム科学技術アカデミーとの研究協力により、ナノテクノロジー関連の国際拠点形成を準備している。

さらに、今年度(9月)は、大阪大学フォーラムをベトナム国立大学ハノイ校において、「究極と統合の新しい基礎科学」というテーマで行う予定である。大阪大学フォーラムはこれまで、米、独、スイス、仏で行われており、アジアで行うのはベトナムがはじめてである。

さらに、もう1点付け加えるべきものは、「大阪大学の海外拠点」である。大阪大学は、サンフランシスコとオランダのグローニンゲン大学に海外事務所、さらにタイ国のバンコックに海外共同研究拠点を置いて教職員を常駐させている。サンフランシスコ事務所では、昨年9月開所式と記念セミナー(21世紀COEプログラム)を行った。これらの海外拠点は、研究者・学生の交流、共同研究の推進、情報の発・受信とともに、それを通じて、米・欧・アジアにおける大阪大学のプレゼンスを高めていくことを目指している。

このように、大阪大学は積極的に国際研究交流を推進しているので、さらなるご理解とご協力をお願いする次第である。